

令和5年11月28日

令和4年度地方公共団体普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,152団体、広域連合113団体、計3,006団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 121.9兆円(▲6.3兆円)

うち通常収支分 121.2兆円(▲5.9兆円)、東日本大震災分 0.7兆円(▲0.4兆円)

歳出 117.4兆円(▲6.0兆円)

うち通常収支分 116.7兆円(▲5.7兆円)、東日本大震災分 0.6兆円(▲0.3兆円)

1 歳入

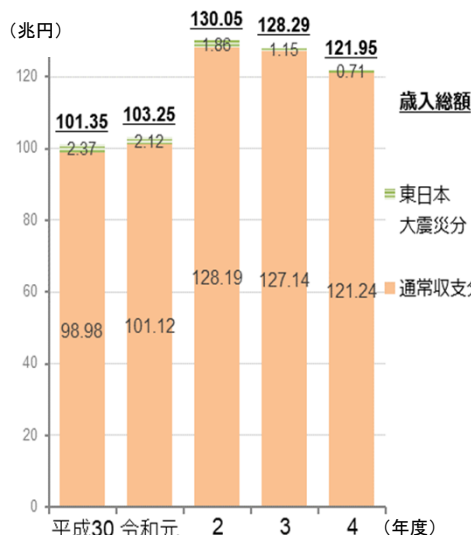
【増要因】

- 法人関係二税の増等による地方税の増加
(1兆6,432億円増)

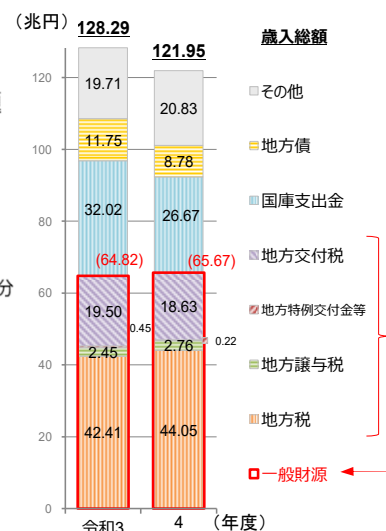
【減要因】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等による国庫支出金の減少
(5兆3,549億円減)
- 臨時財政対策債の減等による地方債の減少
(2兆9,641億円減)
- 普通交付税の減等による地方交付税の減少
(8,739億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

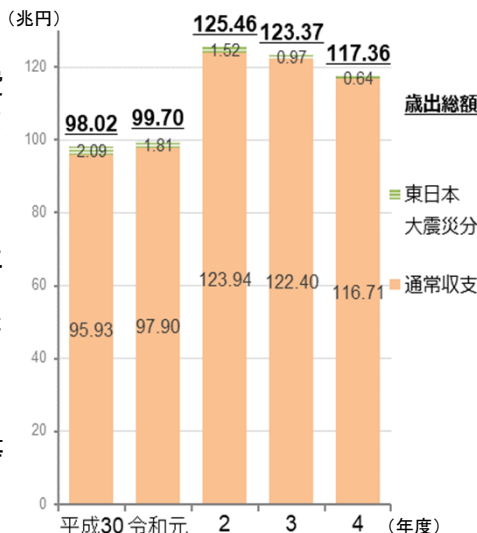
【増要因】

- 全国旅行支援等の観光支援事業や消費喚起事業の委託費の増等による物件費の増加
(1兆1,963億円増)

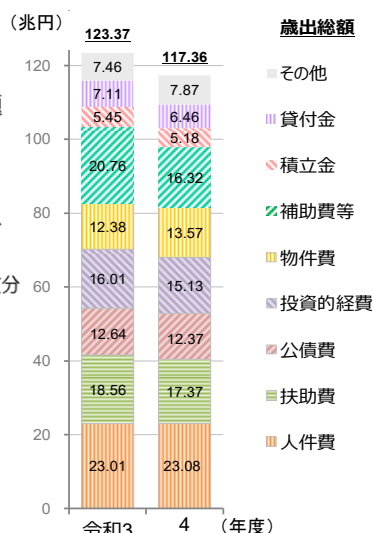
【減要因】

- 営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の支給等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減等による補助費等の減少
(4兆4,324億円減)
- 子育て世帯等臨時特別支援事業の減等による扶助費の減少
(1兆1,868億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：3兆711億円の黒字（1,777億円減）
 実質単年度収支：647億円の黒字（2兆1,357億円減）
- (2) 実質収支が赤字の団体は、市町村において1団体、一部事務組合において1団体
 （令和3年度は一部事務組合において1団体が赤字）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
実質収支	3兆711億円	3兆2,488億円	▲1,777億円
実質単年度収支	647億円	2兆2,004億円	▲2兆1,357億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：92.4%（4.3ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：7.6%（前年度同率）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
経常収支比率	92.4%	88.1%	4.3
実質公債費比率	7.6%	7.6%	—

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：141兆7,384億円（2兆8,426億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：89兆8,524億円（6,212億円減）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
地方債現在高	141兆7,384億円	144兆5,810億円	▲2兆8,426億円 （▲2.0%）
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	89兆8,524億円	90兆4,736億円	▲6,212億円 （▲0.7%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）

自治財政局財務調査課
 最上課長補佐、北村係長
 （直通）03-5253-5649

（E-mail）k3-toukei_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
 送信の際には、「@」に変更してください。

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて6兆3,459億円減（4.9%減）の121兆9,452億円となった。
このうち、通常収支分は5兆9,067億円減（4.6%減）の121兆2,364億円、東日本大震災分は4,392億円減（38.3%減）の7,088億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて6兆120億円減（4.9%減）の117兆3,557億円となった。
このうち、通常収支分は5兆6,868億円減（4.6%減）の116兆7,132億円、東日本大震災分は3,252億円減（33.6%減）の6,425億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	121兆9,452億円	128兆2,911億円	▲6兆3,459億円	▲4.9%
通常収支分	121兆2,364億円	127兆1,431億円	▲5兆9,067億円	▲4.6%
東日本大震災分	7,088億円	1兆1,480億円	▲4,392億円	▲38.3%
歳出総額	117兆3,557億円	123兆3,677億円	▲6兆120億円	▲4.9%
通常収支分	116兆7,132億円	122兆4,000億円	▲5兆6,868億円	▲4.6%
東日本大震災分	6,425億円	9,677億円	▲3,252億円	▲33.6%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,777億円減少し、3兆711億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より6,996億円減少し、1,779億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より2兆1,357億円減少し、647億円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、市町村において1団体、一部事務組合において1団体となった。
（令和3年度は一部事務組合において1団体が赤字）

<決算収支の状況>

区 分	決 算 額		増減額
	令和4年度	令和3年度	
形 式 収 支	4兆5,895億円	4兆9,234億円	▲3,338億円
実 質 収 支	3兆711億円	3兆2,488億円	▲1,777億円
単 年 度 収 支	▲1,779億円	5,218億円	▲6,996億円
実質単年度収支	647億円	2兆2,004億円	▲2兆1,357億円

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳 入

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	440,522	36.1	424,089	33.1	16,432	3.9
うち個人住民税	135,616	11.1	133,597	10.4	2,019	1.5
うち法人関係二税	78,373	6.4	72,109	5.6	6,264	8.7
地方譲与税 ②	27,621	2.3	24,468	1.9	3,153	12.9
地方特例交付金等 ③	2,227	0.2	4,547	0.4	▲ 2,320	▲ 51.0
地方交付税 ④	186,310	15.3	195,049	15.2	▲ 8,739	▲ 4.5
うち特別交付税	11,131	0.9	10,746	0.8	386	3.6
うち震災復興特別交付税	802	0.1	964	0.1	▲ 162	▲ 16.8
(一般財源) ①+②+③+④	656,679	53.9	648,153	50.5	8,527	1.3
国庫支出金	266,657	21.9	320,206	25.0	▲ 53,549	▲ 16.7
うち普通建設事業費支出金	21,875	1.8	22,918	1.8	▲ 1,043	▲ 4.5
うち災害復旧事業費支出金	2,858	0.2	4,029	0.3	▲ 1,172	▲ 29.1
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	32,490	2.7	69,358	5.4	▲ 36,868	▲ 53.2
うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	33,348	2.7	29,029	2.3	4,319	14.9
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	34,202	2.8	56,359	4.4	▲ 22,156	▲ 39.3
地方債	87,812	7.2	117,454	9.2	▲ 29,641	▲ 25.2
うち臨時財政対策債	16,402	1.3	44,213	3.4	▲ 27,811	▲ 62.9
その他	208,303	17.0	197,098	15.2	11,205	5.7
うち繰入金	40,938	3.4	28,385	2.2	12,553	44.2
うち繰越金	45,261	3.7	42,659	3.3	2,601	6.1
うち貸付金元利収入	64,789	5.3	70,979	5.5	▲ 6,190	▲ 8.7
歳入合計	1,219,452	100.0	1,282,911	100.0	▲ 63,459	▲ 4.9

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税（法人分）と事業税（法人分）の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	655,351	54.1	646,485	50.8	8,866	1.4
国庫支出金	264,532	21.8	316,777	24.9	▲ 52,245	▲ 16.5
うち普通建設事業費支出金	21,514	1.8	22,420	1.8	▲ 906	▲ 4.0
うち災害復旧事業費支出金	2,563	0.2	3,318	0.3	▲ 755	▲ 22.7
地方債	87,510	7.2	117,170	9.2	▲ 29,660	▲ 25.3
その他	204,971	16.9	191,000	15.1	13,971	7.3
うち繰入金	39,632	3.3	26,457	2.1	13,175	49.8
うち繰越金	44,051	3.6	39,657	3.1	4,393	11.1
うち貸付金元利収入	64,048	5.3	70,043	5.5	▲ 5,995	▲ 8.6
歳入合計	1,212,364	100.0	1,271,431	100.0	▲ 59,067	▲ 4.6

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	1,328	18.7	1,668	14.5	▲ 340	▲ 20.4
うち震災復興特別交付税	802	11.3	964	8.4	▲ 162	▲ 16.8
国庫支出金	2,125	30.0	3,429	29.9	▲ 1,305	▲ 38.0
うち普通建設事業費支出金	361	5.1	498	4.3	▲ 137	▲ 27.5
うち災害復旧事業費支出金	294	4.2	712	6.2	▲ 417	▲ 58.6
地方債	303	4.3	284	2.5	19	6.5
その他	3,333	47.0	6,098	53.1	▲ 2,766	▲ 45.4
うち繰入金	1,307	18.4	1,929	16.8	▲ 622	▲ 32.2
うち繰越金	1,210	17.1	3,002	26.1	▲ 1,792	▲ 59.7
うち貸付金元利収入	741	10.5	935	8.1	▲ 195	▲ 20.8
歳入合計	7,088	100.0	11,480	100.0	▲ 4,392	▲ 38.3

歳入は、地方税が増加したものの、国庫支出金、地方債の減少等により、前年度と比べて6兆3,459億円減（4.9%減）の121兆9,452億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、地方債の減少等により、前年度と比べて5兆9,067億円減（4.6%減）の121兆2,364億円となった。

（１）一般財源

地方税の増加等により、前年度と比べて8,866億円増（1.4%増）の65兆5,351億円となった。

（２）国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、前年度と比べて5兆2,245億円減（16.5%減）の26兆4,532億円となった。

（３）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて2兆9,660億円減（25.3%減）の8兆7,510億円となった。

（４）その他

財政調整基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて1兆3,971億円増（7.3%増）の20兆4,971億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、繰越金、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて4,392億円減（38.3%減）の7,088億円となった。

（１）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて340億円減（20.4%減）の1,328億円となった。

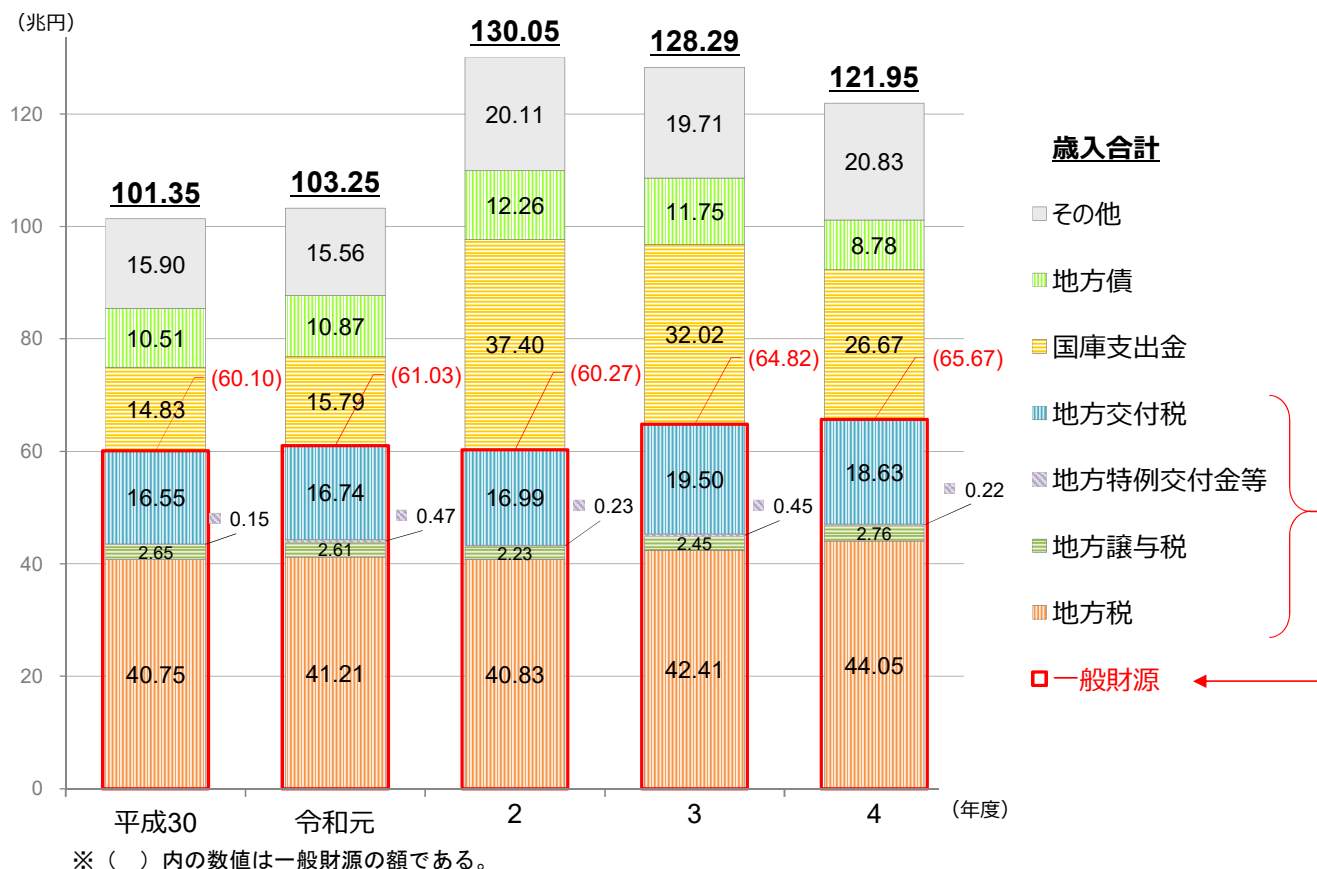
（２）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて1,305億円減（38.0%減）の2,125億円となった。

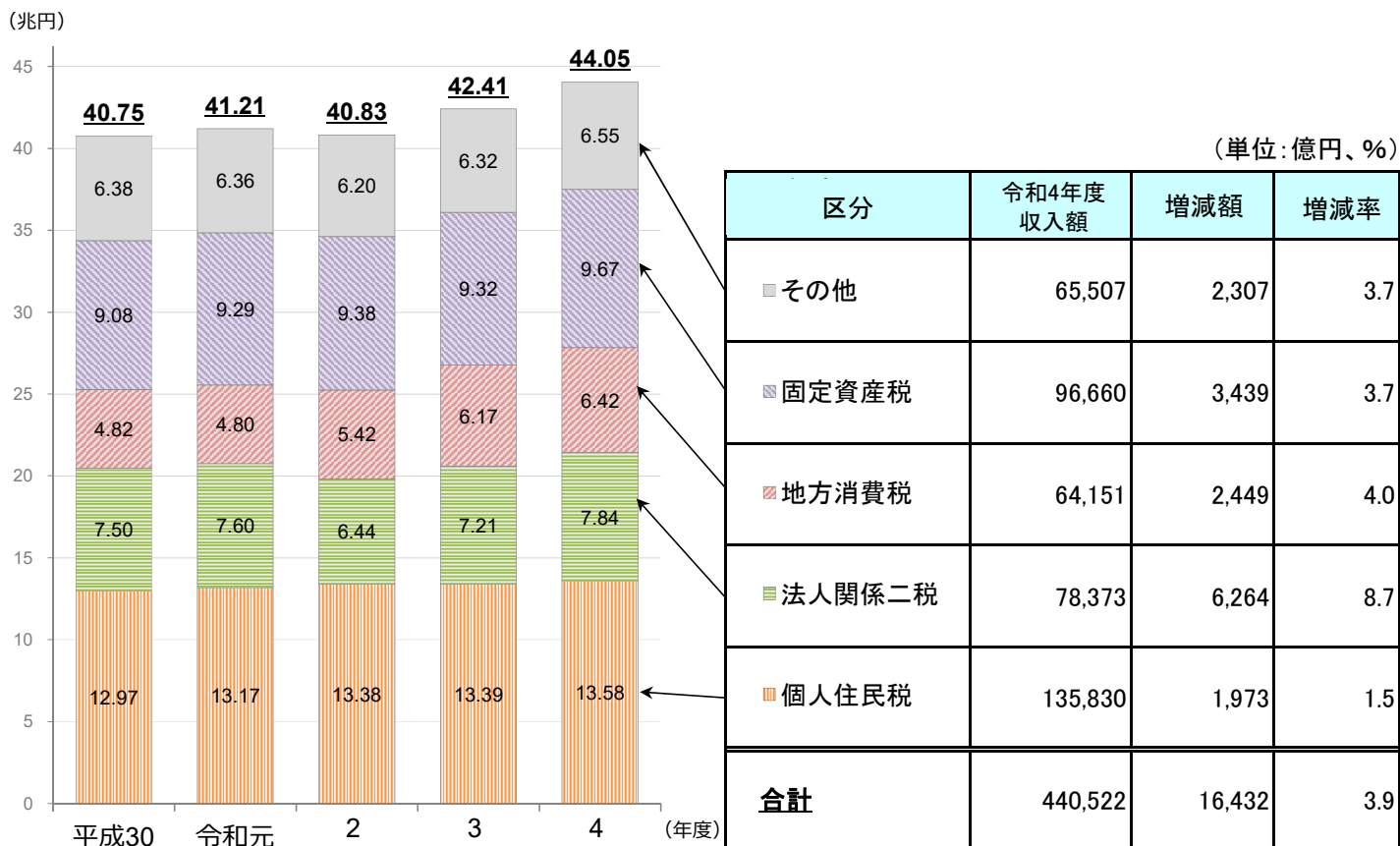
（３）その他

復旧・復興事業の進捗に伴う繰越金の減少等により、前年度と比べて2,766億円減（45.4%減）の3,333億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



〈 地方税の推移 〉

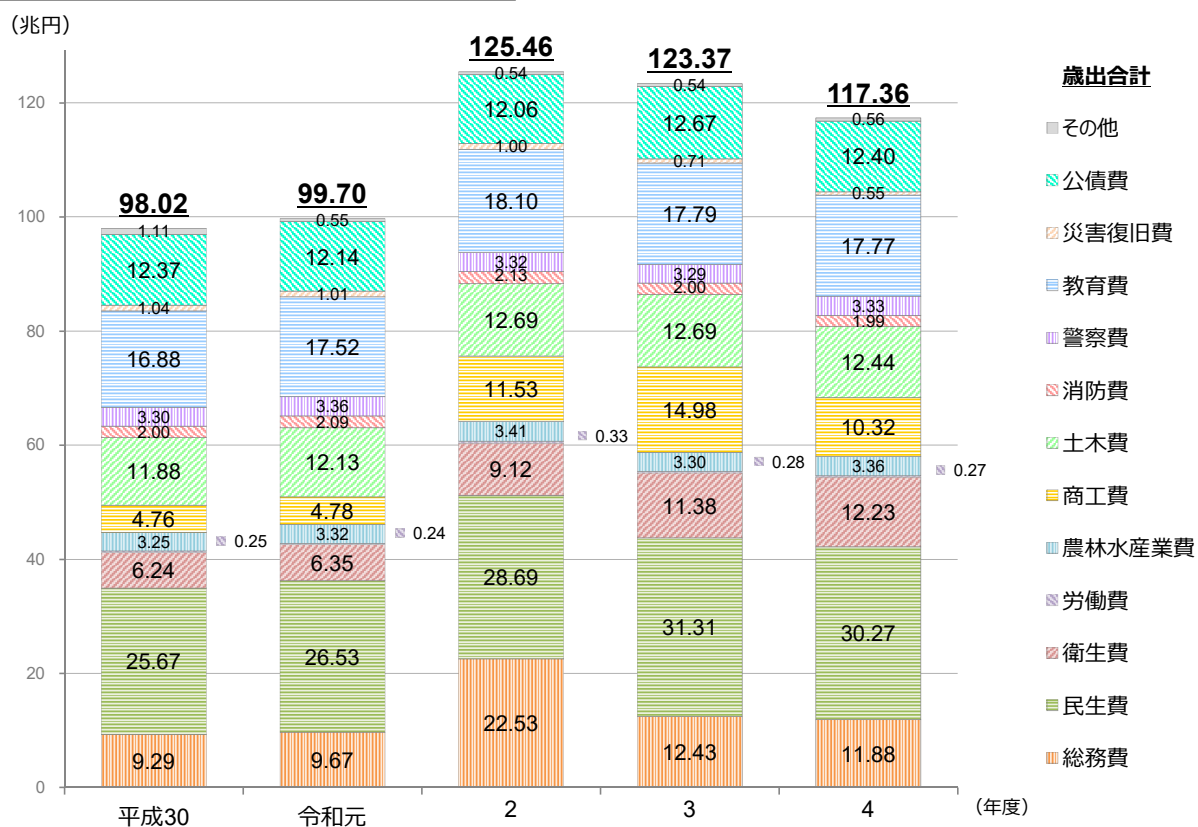


4 目的別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	118,847	10.1	124,318	10.1	▲ 5,470	▲ 4.4
民生費	302,720	25.8	313,130	25.4	▲ 10,410	▲ 3.3
うち災害救助費	333	0.0	488	0.0	▲ 155	▲ 31.8
衛生費	122,250	10.4	113,751	9.2	8,499	7.5
労働費	2,656	0.2	2,832	0.2	▲ 176	▲ 6.2
農林水産業費	33,624	2.9	33,045	2.7	579	1.8
商工費	103,163	8.8	149,802	12.1	▲ 46,640	▲ 31.1
土木費	124,444	10.6	126,858	10.3	▲ 2,414	▲ 1.9
消防費	19,873	1.7	20,040	1.6	▲ 167	▲ 0.8
警察費	33,304	2.8	32,923	2.7	381	1.2
教育費	177,681	15.1	177,896	14.4	▲ 215	▲ 0.1
災害復旧費	5,470	0.5	7,063	0.6	▲ 1,593	▲ 22.6
公債費	123,964	10.6	126,650	10.3	▲ 2,685	▲ 2.1
うち臨時財政対策債元利償還額	41,128	3.5	42,186	3.4	▲ 1,058	▲ 2.5
その他	5,560	0.5	5,370	0.4	190	3.5
歳出合計	1,173,557	100.0	1,233,677	100.0	▲ 60,120	▲ 4.9

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	117,897	10.1	122,853	10.0	▲ 4,956	▲ 4.0
民生費	302,501	25.9	312,727	25.5	▲ 10,226	▲ 3.3
衛生費	121,814	10.4	113,138	9.2	8,676	7.7
労働費	2,649	0.2	2,822	0.2	▲ 173	▲ 6.1
農林水産業費	32,854	2.8	31,977	2.6	877	2.7
商工費	102,022	8.7	148,578	12.1	▲ 46,556	▲ 31.3
土木費	122,718	10.5	123,988	10.1	▲ 1,269	▲ 1.0
消防費	19,800	1.7	19,945	1.6	▲ 145	▲ 0.7
警察費	33,281	2.9	32,901	2.7	380	1.2
教育費	177,445	15.2	177,643	14.5	▲ 199	▲ 0.1
災害復旧費	5,109	0.4	6,137	0.5	▲ 1,028	▲ 16.7
公債費	123,483	10.6	125,923	10.3	▲ 2,440	▲ 1.9
うち臨時財政対策債元利償還額	41,128	3.5	42,186	3.4	▲ 1,058	▲ 2.5
その他	5,560	0.6	5,370	0.7	190	3.5
歳出合計	1,167,132	100.0	1,224,000	100.0	▲ 56,868	▲ 4.6

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	951	14.8	1,465	15.1	▲ 515	▲ 35.1
民生費	219	3.4	403	4.2	▲ 184	▲ 45.6
うち災害救助費	153	2.4	300	3.1	▲ 147	▲ 49.0
衛生費	436	6.8	613	6.3	▲ 177	▲ 28.9
労働費	7	0.1	10	0.1	▲ 3	▲ 29.2
農林水産業費	770	12.0	1,067	11.0	▲ 298	▲ 27.9
商工費	1,141	17.8	1,225	12.7	▲ 84	▲ 6.8
土木費	1,726	26.9	2,870	29.7	▲ 1,144	▲ 39.9
消防費	73	1.1	95	1.0	▲ 22	▲ 23.1
警察費	23	0.4	22	0.2	1	3.6
教育費	237	3.7	253	2.6	▲ 16	▲ 6.3
災害復旧費	361	5.6	926	9.6	▲ 566	▲ 61.1
公債費	482	7.5	727	7.5	▲ 245	▲ 33.7
その他	0	0.0	0	0.0	0	340.0
歳出合計	6,425	100.0	9,677	100.0	▲ 3,252	▲ 33.6

【目的別】

目的別歳出は、衛生費が増加したものの、商工費、民生費の減少等により、前年度と比べて6兆120億円減（4.9%減）の117兆3,557億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、商工費、民生費の減少等により、前年度と比べて5兆6,868億円減（4.6%減）の116兆7,132億円となった。

- （1）商工費は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の支給等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて4兆6,556億円減（31.3%減）の10兆2,022億円となった。
- （2）民生費は、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症対応に係る事業費の減少等により、前年度と比べて1兆226億円減（3.3%減）の30兆2,501億円となった。
- （3）衛生費は、宿泊療養施設や自宅療養者への支援に係る事業費の増加等により、前年度と比べて8,676億円増（7.7%増）の12兆1,814億円となった。
- （4）総務費は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて4,956億円減（4.0%減）の11兆7,897億円となった。
- （5）公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて2,440億円減（1.9%減）の12兆3,483億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、土木費、災害復旧費の減少等により、前年度と比べて3,252億円減（33.6%減）の6,425億円となった。

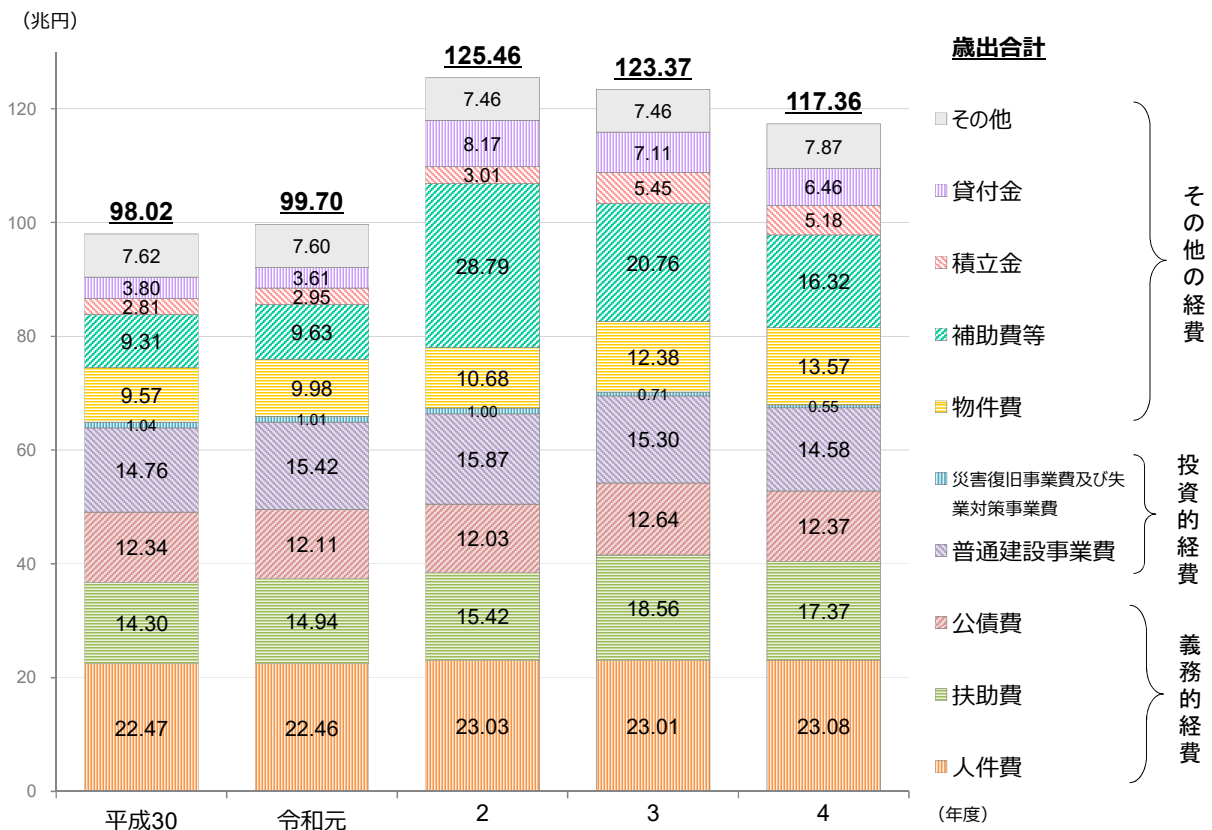
- （1）土木費は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて1,144億円減（39.9%減）の1,726億円となった。
- （2）災害復旧費は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて566億円減（61.1%減）の361億円となった。
- （3）総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて515億円減（35.1%減）の951億円となった。
- （4）農林水産業費は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて298億円減（27.9%減）の770億円となった。

5 性質別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	528,274	45.0	541,989	43.9	▲ 13,715	▲ 2.5
人件費	230,839	19.7	230,073	18.6	766	0.3
うち職員給	159,640	13.6	159,525	12.9	116	0.1
扶助費	173,686	14.8	185,555	15.0	▲ 11,868	▲ 6.4
公債費	123,749	10.5	126,361	10.2	▲ 2,612	▲ 2.1
うち臨時財政対策債元利償還額	41,128	3.5	42,186	3.4	▲ 1,058	▲ 2.5
投資的経費	151,271	12.9	160,091	13.0	▲ 8,820	▲ 5.5
うち普通建設事業費	145,802	12.4	153,028	12.4	▲ 7,226	▲ 4.7
うち補助事業費	74,183	6.3	80,754	6.5	▲ 6,572	▲ 8.1
うち単独事業費	63,977	5.5	64,492	5.2	▲ 515	▲ 0.8
うち国直轄事業負担金	7,643	0.7	7,782	0.6	▲ 139	▲ 1.8
うち災害復旧事業費	5,469	0.5	7,062	0.6	▲ 1,593	▲ 22.6
うち補助事業費	3,826	0.3	5,345	0.4	▲ 1,518	▲ 28.4
うち単独事業費	1,437	0.1	1,507	0.1	▲ 70	▲ 4.7
その他の経費	494,012	42.1	531,598	43.2	▲ 37,586	▲ 7.1
うち物件費	135,728	11.6	123,765	10.0	11,963	9.7
うち補助費等	163,242	13.9	207,566	16.8	▲ 44,324	▲ 21.4
うち積立金	51,840	4.4	54,517	4.4	▲ 2,677	▲ 4.9
うち貸付金	64,552	5.5	71,115	5.8	▲ 6,563	▲ 9.2
歳出合計	1,173,557	100.0	1,233,677	100.0	▲ 60,120	▲ 4.9

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位: 億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	527,618	45.2	541,075	44.2	▲ 13,457	▲ 2.5
人件費	230,695	19.8	229,910	18.8	785	0.3
うち職員給	159,539	13.7	159,410	13.0	129	0.1
扶助費	173,656	14.9	185,527	15.2	▲ 11,871	▲ 6.4
公債費	123,267	10.6	125,638	10.3	▲ 2,371	▲ 1.9
うち臨時財政対策債元利償還額	41,128	3.5	42,186	3.4	▲ 1,058	▲ 2.5
投資的経費	148,431	12.7	155,257	12.7	▲ 6,826	▲ 4.4
うち普通建設事業費	143,323	12.3	149,121	12.2	▲ 5,799	▲ 3.9
うち補助事業費	72,124	6.2	77,267	6.3	▲ 5,144	▲ 6.7
うち単独事業費	63,560	5.4	64,084	5.2	▲ 524	▲ 0.8
うち国直轄事業負担金	7,639	0.7	7,770	0.6	▲ 130	▲ 1.7
うち災害復旧事業費	5,108	0.4	6,136	0.5	▲ 1,028	▲ 16.8
うち補助事業費	3,497	0.3	4,490	0.4	▲ 993	▲ 22.1
うち単独事業費	1,406	0.1	1,442	0.1	▲ 37	▲ 2.6
その他の経費	491,083	42.0	527,668	43.0	▲ 36,585	▲ 6.9
うち物件費	135,198	11.6	123,154	10.1	12,044	9.8
うち補助費等	162,376	13.9	206,451	16.9	▲ 44,075	▲ 21.3
うち積立金	51,142	4.4	53,259	4.4	▲ 2,117	▲ 4.0
うち貸付金	63,779	5.5	70,239	5.7	▲ 6,460	▲ 9.2
歳出合計	1,167,132	100.0	1,224,000	100.0	▲ 56,868	▲ 4.6

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位: 億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	656	10.2	914	9.4	▲ 258	▲ 28.2
人件費	144	2.2	163	1.7	▲ 19	▲ 11.6
うち職員給	101	1.6	114	1.2	▲ 13	▲ 11.5
扶助費	30	0.5	28	0.3	2	8.9
公債費	482	7.5	723	7.5	▲ 241	▲ 33.4
投資的経費	2,840	44.2	4,834	49.9	▲ 1,993	▲ 41.2
うち普通建設事業費	2,479	38.6	3,907	40.4	▲ 1,428	▲ 36.5
うち補助事業費	2,059	32.0	3,487	36.0	▲ 1,428	▲ 41.0
うち単独事業費	417	6.5	408	4.2	9	2.2
うち国直轄事業負担金	3	0.1	12	0.1	▲ 9	▲ 72.2
うち災害復旧事業費	361	5.6	926	9.6	▲ 566	▲ 61.1
うち補助事業費	329	5.1	855	8.8	▲ 526	▲ 61.5
うち単独事業費	31	0.5	64	0.7	▲ 33	▲ 51.8
その他の経費	2,929	45.6	3,929	40.6	▲ 1,001	▲ 25.5
うち物件費	530	8.3	611	6.3	▲ 81	▲ 13.3
うち補助費等	866	13.5	1,115	11.5	▲ 249	▲ 22.3
うち積立金	698	10.9	1,258	13.0	▲ 560	▲ 44.5
うち貸付金	773	12.0	875	9.0	▲ 102	▲ 11.7
歳出合計	6,425	100.0	9,677	100.0	▲ 3,252	▲ 33.6

【性質別】

性質別歳出は、物件費が増加したものの、補助費等、扶助費の減少等により、前年度と比べて6兆120億円減（4.9%減）の117兆3,557億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、補助費等、扶助費の減少等により、前年度と比べて5兆6,868億円減（4.6%減）の116兆7,132億円となった。

（1）義務的経費

- ・扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症対応に係る事業費の減少等により、前年度と比べて1兆1,871億円減（6.4%減）の17兆3,656億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて5,799億円減（3.9%減）の14兆3,323億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の支給等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて4兆4,075億円減（21.3%減）の16兆2,376億円となった。
- ・物件費は、全国旅行支援等の観光支援事業や消費喚起事業の委託費の増加等により、前年度と比べて1兆2,044億円増（9.8%増）の13兆5,198億円となった。
- ・貸付金は、制度融資の減少等により、前年度と比べて6,460億円減（9.2%減）の6兆3,779億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費、災害復旧事業費の減少等により、前年度と比べて3,252億円減（33.6%減）の6,425億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて241億円減（33.4%減）の482億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,428億円減（36.5%減）の2,479億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて566億円減（61.1%減）の361億円となった。

（3）その他の経費

- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて560億円減（44.5%減）の698億円となった。
- ・補助費等は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて249億円減（22.3%減）の866億円となった。

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・臨時財政対策債の減に伴う経常一般財源の減等により、前年度より4.3ポイント上昇し、92.4%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度と同率の7.6%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より1団体増加し、3団体となった。

<財政指標の状況>

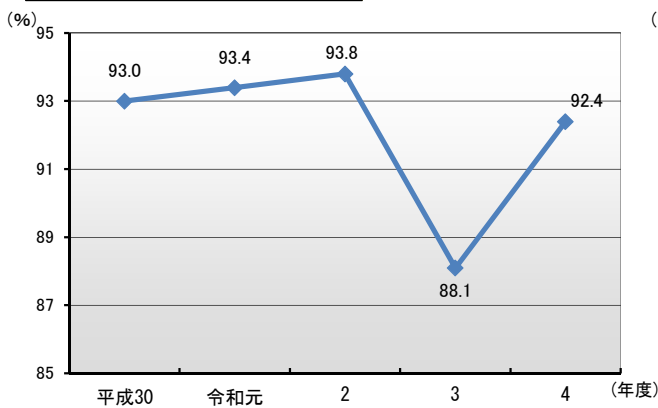
区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	令和4年度	92.4%	7.6%
	令和3年度	88.1%	7.6%
	対前年度増減	4.3	—

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

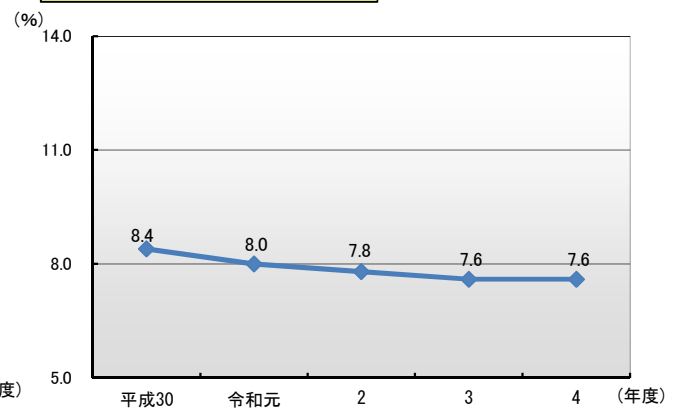
※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和4年度	都道府県	1 (2.1%)	5 (10.6%)	40 (85.1%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	152 (8.8%)	776 (45.2%)	782 (45.5%)	8 (0.5%)	1,718 (100.0%)
令和3年度	都道府県	1 (2.1%)	39 (83.0%)	7 (14.9%)	—	47 (100.0%)
	市町村	286 (16.6%)	1,068 (62.2%)	361 (21.0%)	3 (0.2%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和4年度	都道府県	45 (95.7%)	2 (4.3%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和3年度	都道府県	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

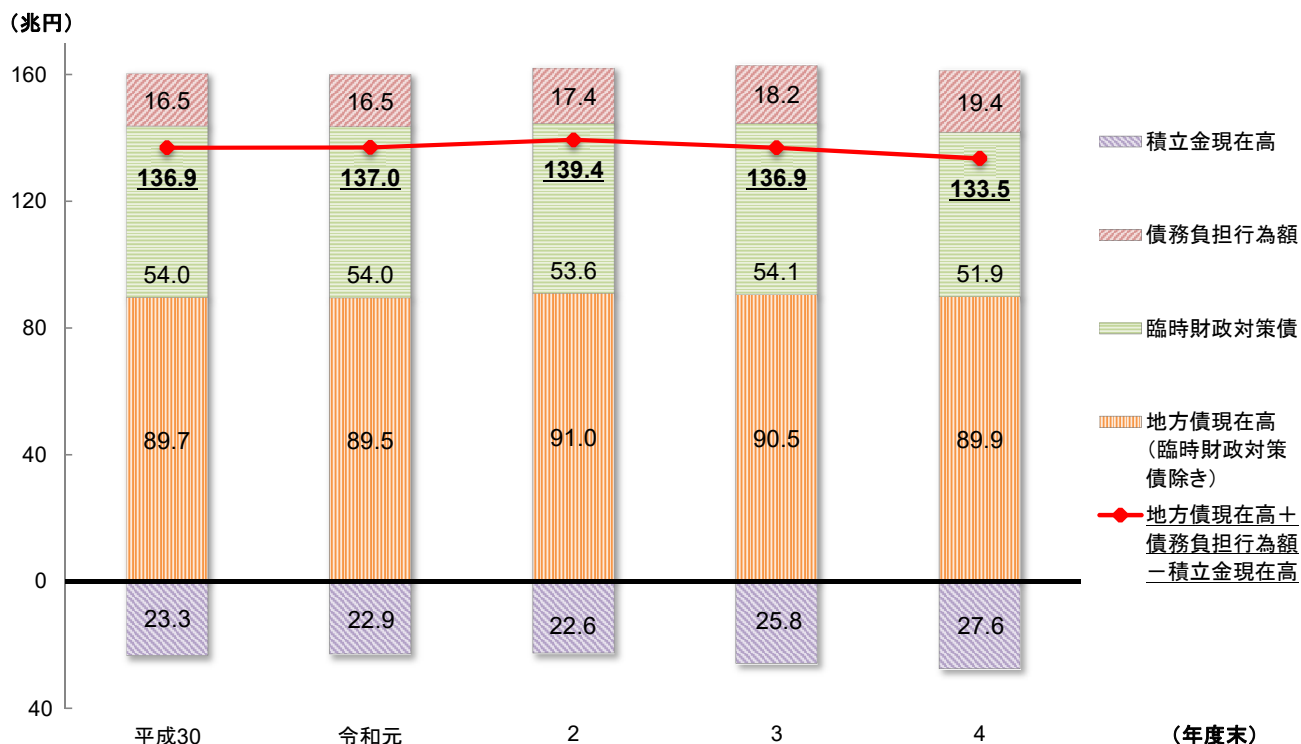
7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて2兆8,426億円減（2.0%減）の141兆7,384億円、債務負担行為額は1兆2,528億円増（6.9%増）の19兆4,174億円、積立金現在高は1兆8,277億円増（7.1%増）の27兆6,360億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が3,705億円増（4.1%増）、減債基金が424億円増（1.5%増）、その他特定目的基金が1兆4,148億円増（10.1%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて3兆4,174億円減（2.5%減）の133兆5,198億円となった。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	141兆7,384億円	144兆5,810億円	▲2兆8,426億円	▲2.0%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	89兆8,524億円	90兆4,736億円	▲6,212億円	▲0.7%
債務負担行為額 B	19兆4,174億円	18兆1,645億円	1兆2,528億円	6.9%
積立金現在高 C	27兆6,360億円	25兆8,083億円	1兆8,277億円	7.1%
内 訳				
財政調整基金	9兆3,335億円	8兆9,630億円	3,705億円	4.1%
減債基金	2兆9,267億円	2兆8,843億円	424億円	1.5%
その他特定目的基金	15兆3,758億円	13兆9,610億円	1兆4,148億円	10.1%
A + B - C	133兆5,198億円	136兆9,372億円	▲3兆4,174億円	▲2.5%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	増加額	減少額	増減額
積立金総額	5兆6,544億円	3兆8,268億円	1兆8,277億円
内 訳			
財政調整基金	1兆7,854億円	1兆4,149億円	3,705億円
減債基金	3,208億円	2,784億円	424億円
その他特定目的基金	3兆5,483億円	2兆1,335億円	1兆4,148億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 純計決算額

各地方公共団体の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると地方公共団体相互間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計という。

なお、都道府県決算額は全ての都道府県における決算額の単純合計である。市町村決算額は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、都市、町村、特別区、一部事務組合及び広域連合における決算額の単純合計額から、一部事務組合及び広域連合とこれを組織する市区町村との間の相互重複額を控除したものである。

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子